

令和元年(ワ)第81557号

決 定

被告人 カルロス ゴーン ビシヤラ

上記の者に対する会社法違反被告事件について、平成31年4月25日東京地方裁判所裁判官がした保釈許可の裁判に対し、令和元年5月9日弁護人から準抗告の申立てがあったので、当裁判所は次のとおり決定する。

主 文

本件準抗告を棄却する。

理 由

第1 申立ての趣旨及び理由

本件準抗告の申立ての趣旨及び理由の要旨は、被告人の保釈を許可した原裁判のうち、妻に対する接触について、前もって、裁判所に対し、面接・連絡を行う日、時、場所、方法及び事項を明らかにして接触することの許可を申し出て、許可を受けた場合を除いているものの、他の事件関係者等に対する接触と同様に、直接又は弁護人を除く他の者を介して、面接、通信、電話等により接触することを禁止する旨の条件（以下、「本件条件」という。）を付した部分は不法であるから、本件条件を取り消す裁判を求めるものと解される。

第2 当裁判所の判断

1. 本件勾留の基礎となる公訴事実の要旨は、日産自動車株式会社（以下「日産」という。）の代表取締役として、日産に損害を与えないよう忠実にその職務を行うべき任務を負っていた被告人が、日産の完全子会社からオマーン国等における日産車の販売代理店名義の預金口座に送金する資金の一部につき、同口座等を介し、自己が実質的に保有する会社名義の預金口座に送金を受ける方法により自己の利益を図る目的で、前記完全子会社名義の預金口座から、前記販売代理店名義の預金口座に対し、自己の取得分合計500万米ドルを含む合計1000万米ドルを送金し、日産に合計500万米ドルの損害を加えたという特別背任の事案である。

2 国内外に多数の関係者が存在するという本件事案の内容や性質、被告人と事件関係者（被告人の妻を含む。）との間の人的関係、被告人の供述状況等のほか、被告人が別件による逮捕勾留中に、事件関係者に対する働きかけを企図していたこと等の原裁判が指摘する事情に加えて、公判前整理手続の進捗状況からすれば、被告人が、妻に対して、また、妻を介してその他の事件関係者に働きかけるなどして、罪体及び重要な情状事実に関し、罪証を隠滅するおそれがあることは否定し難い。そうすると、弁護人の主張を踏まえても、被告人を裁量で保釈するにあたり、事前に裁判所の許可を受けた場合を除いた上で、妻との接触を禁止する旨の本件条件を付した原裁判が裁量を逸脱した不合理なものとは認められない。

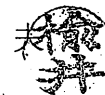
3 よって、本件準抗告は理由がないから、刑訴法432条、426条1項により、主文のとおり決定する。

令和元年5月9日

東京地方裁判所刑事第15部

裁判長裁判官

楡 井 英



裁判官

小 野 裕



裁判官

岩 瀬 みどり



これは謄本である。

令和元年5月9日

東京地方裁判所刑事第15部

裁判所書記官 尾崎 唯香

